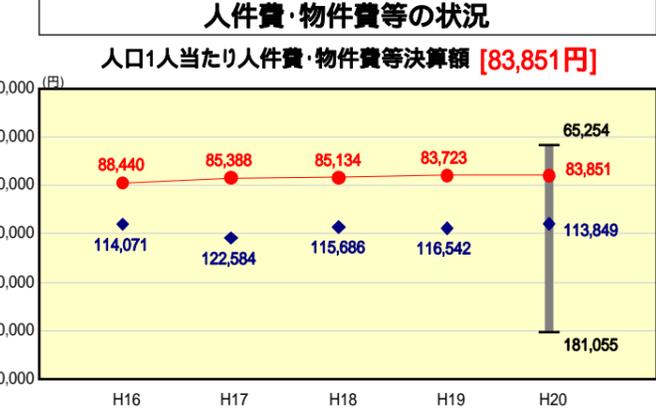
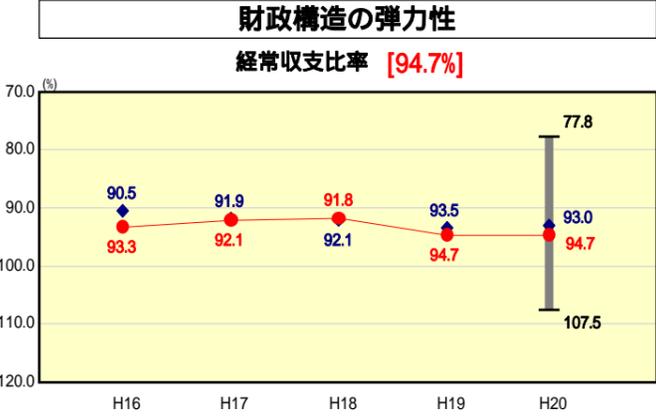
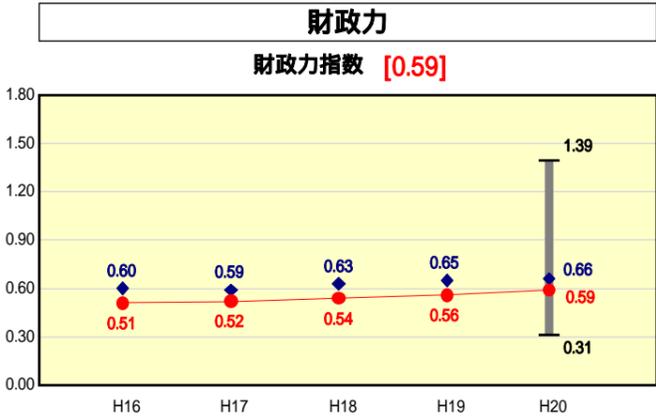


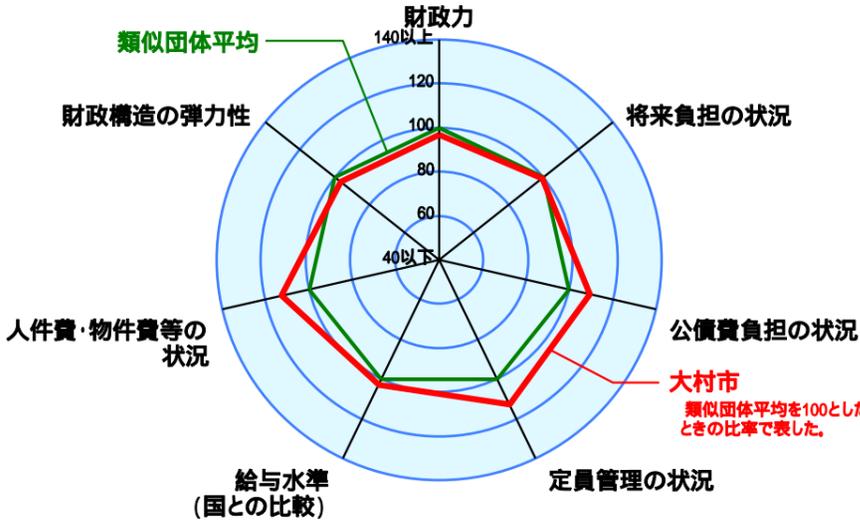
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

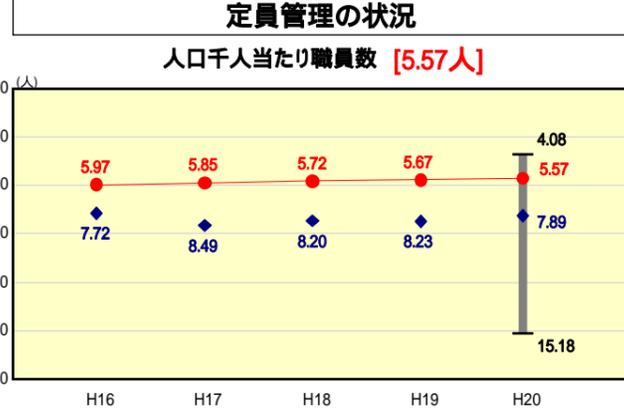
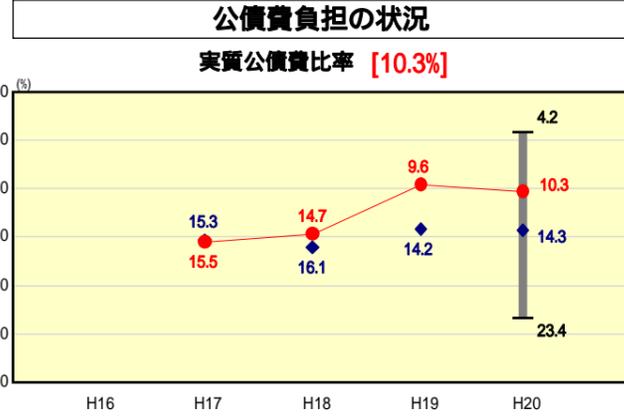
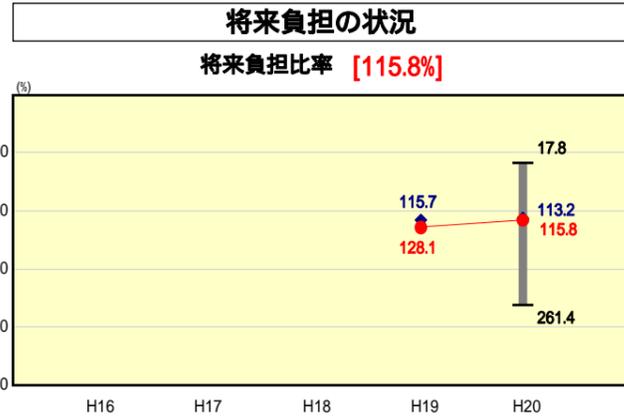
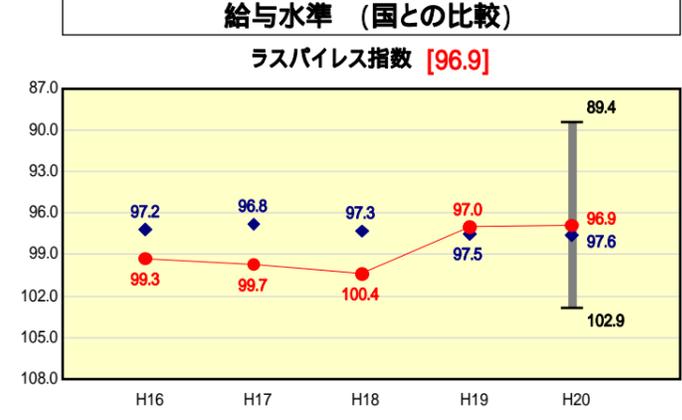
人	口	91,283	人(H21.3.31現在)
面	積	126.34	km ²
標準	財政規模	18,054,333	千円
歳入	総額	33,094,802	千円
歳出	総額	32,269,199	千円
実質	収支	685,263	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
歳入では、法人市民税や固定資産税の増加により、ここ3年間連続した伸びを見せている。また、歳出では、人件費の減や公債費の抑制に努めているところである。しかしながら、類似団体と比較して、0.07低いのは、税収の割合が低く(財政基盤が低い)ためである。今後も税の徴収率向上に努める。

【経常収支比率】
類似団体と比較して、経常収支比率が上回っている要因として、一般財源に占める扶助費や公債費が非常に高い水準にあるためである。人件費や物件費などについては、低い水準となっている。扶助費や補助費等については、今後も伸びる傾向にあるため、抑制していくように努める。

【人件費・物件費の状況】
類似団体と比較して、低い水準にある。これは、人口千人当たりの職員数が少ないことや、平成19年度から平均4%の給与カット実施があげられる。人件費については、平成22年4月からカット分の復元となるが、今後もこの水準を維持できるように努める。

【将来負担比率】
将来負担比率は、将来の負担となる地方債の減少や債務への充当可能な特定歳入の増加などにより比率は減少した。しかしながら、今後は、繰出金の増加や基金等の減少が見込まれ、比率が上昇することが考えられる。

【実質公債費比率】
類似団体と比較して、下回っている。これは、新規発行債を当該年度の償還額の2分の1という限度額を設定し、抑制していることが要因としてあげられる。今後も新規発行債を抑制し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努める。

【ラスパイレス指数】
平成19年7月からの市独自の給与カットにより、本市のラスパイレス指数は、類似団体平均及び全国平均を下回っている。

【人口1,000人当たり職員数】
民間委託や非正規職員化を進めることによって、職員数の削減に努めてきたため、類似団体平均と比べて少ない職員数となっている。本市の人口は増加中であるが、今後もこの水準を維持できるように努める。